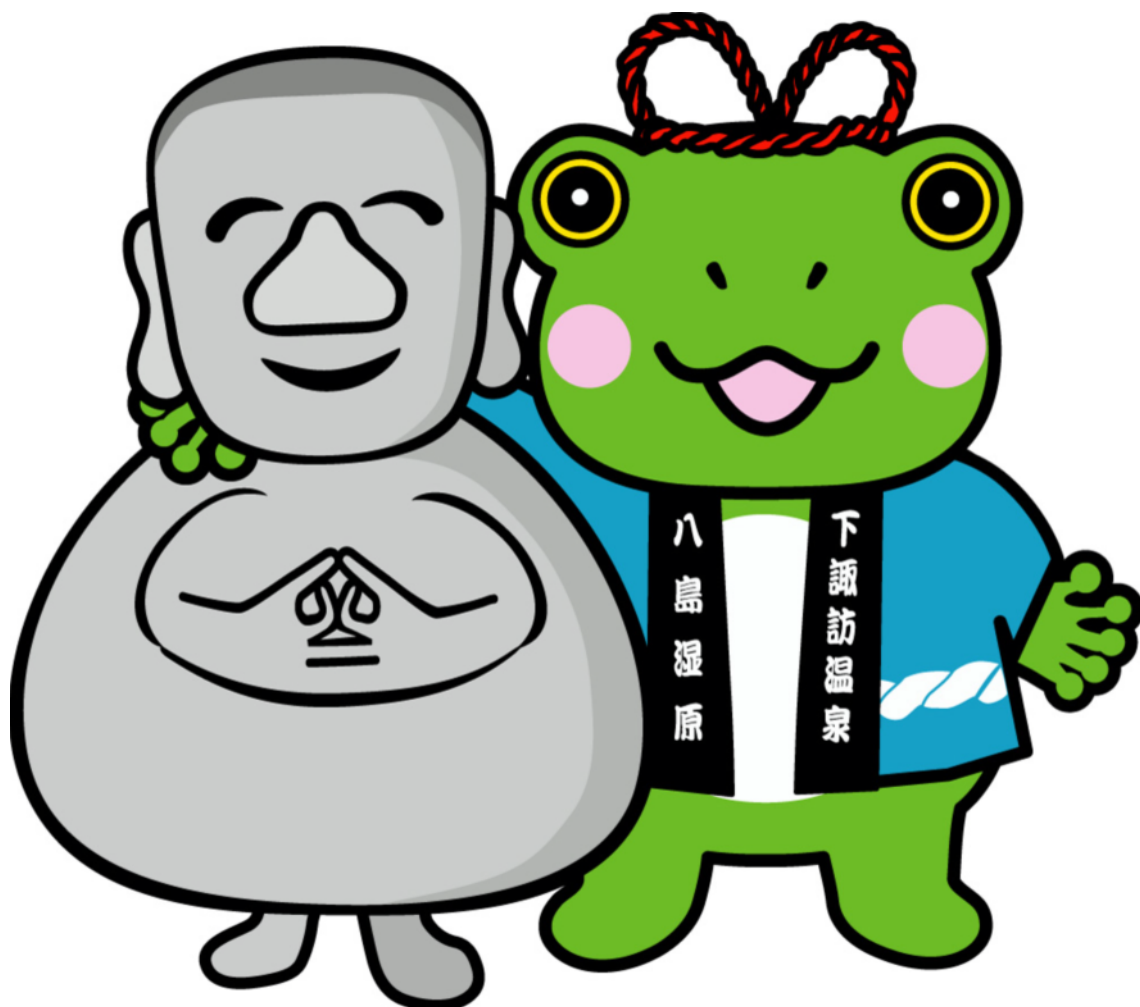


下諏訪町財務状況報告書

統一的な基準による財務書類4表(平成28年度一般会計等)



平成29年11月

下諏訪町

目 次

	ページ
1. 統一的な基準による地方公会計について	1
2. 財務書類 4 表の作成手順及び概要	1
3. 財務書類 4 表の関係	2
4. 貸借対照表	4
一般会計等 貸借対照表 (28 年度決算分)	
当町の概要	
5. 行政コスト計算書	1 2
一般会計等 行政コスト計算書 (28 年度決算分)	
当町の概要	
6. 純資産変動計算書	1 5
一般会計等 純資産変動計算書 (28 年度決算分)	
当町の概要	
7. 資金収支計算書	1 7
一般会計等 資金収支計算書 (28 年度決算分)	
当町の概要	
8. 財務書類作成・報告における注記事項	1 9
9. 財務書類を活用した分析	2 3
主な指標の一覧表	
各指標の算出根拠と当町の状況	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 歳入額対資産比率	
(3) 資産老朽化比率	
(4) 受益者負担比率	
(5) 行政コスト対公共資産比率	
(6) 行政コスト対税収等比率	
(7) 地方債の償還可能年数	
参考資料 類似団体との比較 (27 年度決算分)	2 8
附属明細書等	2 9
・ 貸借対照表の内容に関する明細	
・ 行政コスト計算書の内容に関する明細	
・ 純資産変動計算書の内容に関する明細	
・ 資金収支計算書の内容に関する明細	



1. 統一的な基準による地方公会計について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度は、現金収支の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

このような背景から下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成・公表を開始し、平成 22 年度会計分からは決算統計等の集計データが活用可能な「総務省方式改訂モデル」を採用した 4 つの財務書類を作成し、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務の適切な管理・把握に努めてきました。

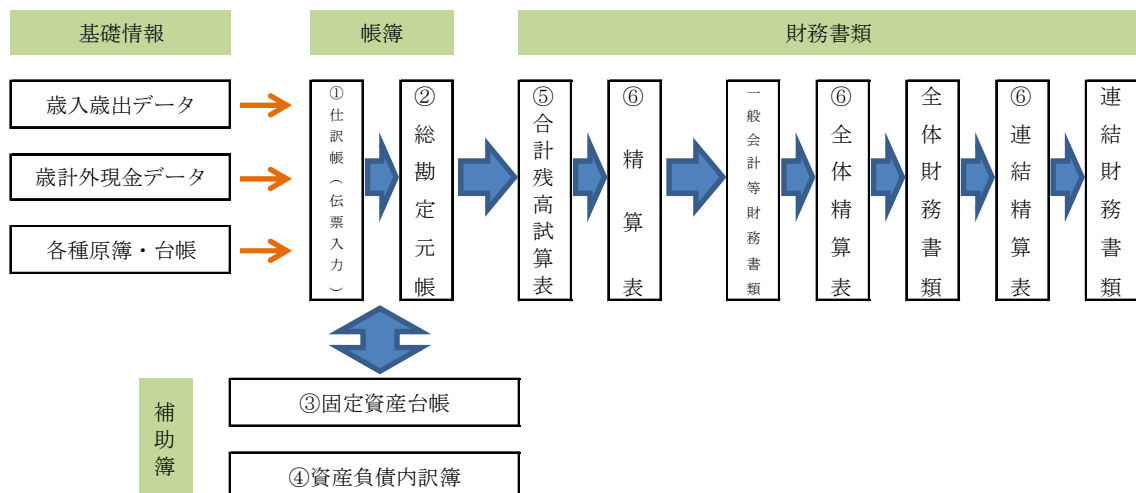
しかし、財務書類の作成方式は当町が採用している総務省方式改訂モデル（以下、改訂モデル）のほかに、基準モデルや各団体独自の方式が混在し、それぞれの作成方式に特徴や課題があることから、平成 26 年に総務省より「今後の公会計の整備促進について」として、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成 27 年には、総務大臣より統一的な基準による財務書類を平成 29 年度（平成 28 年度決算分）までに作成することを要請されたことから、この度、統一的な基準による財務書類 4 表を新たに作成し、財政状況報告書としてまとめたものです。

2. 財務書類 4 表の作成手順及び概要

統一的な基準による地方公会計による財務書類は下記の 4 種類で構成されます。また、「歳入歳出データ」、「歳計外現金データ」、「各種原簿・台帳」を主な基礎情報とし、図表の手順により作成されることとなります。

①貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための資産(財産)の保有状態と、その資産に対する負債(将来世代の負担)がどの程度あるか、また純資産(これまでの世代の負担)を総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	民間の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『業務活動収支』『投資活動収支』『財務活動収支』)に区分して表示した一覧表です。

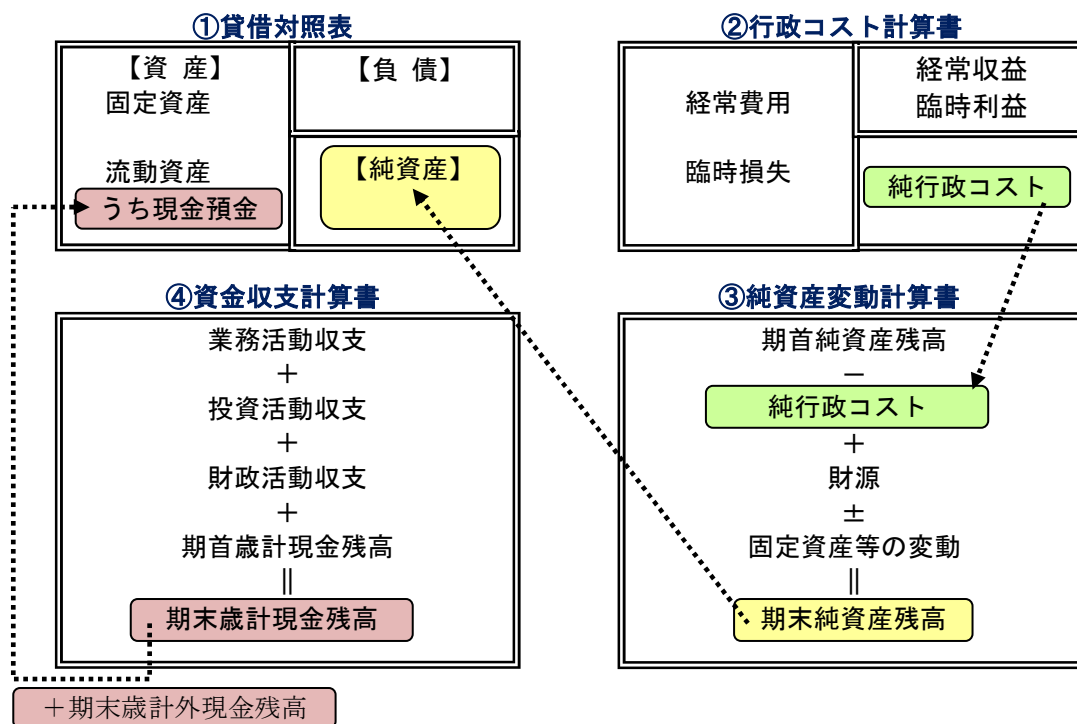
[図表 1 財務書類の作成手順]



3. 財務書類4表の関係

統一的な基準による4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表2で示しています。

[図表2 財務書類4表の関係]



「①貸借対照表」は、左側が財産（資産）、右側が財源（負債・純資産）となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するという事は資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するという事は、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト（純資産のマイナス要因）と財源（純資産のプラス要因）のため、純行政コストが財源を上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に財源が純行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常費用から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストを算出し、そこに資産の除売却損益や災害復旧事業費などの臨時損益を含めることで、町の財源で負担すべき純行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書であり、歳計現金の増減明細となります。ここで示される期末歳計現金残高に期末歳計外現金残高を足した額は「①貸借対照表」の現金預金と必ず一致することになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

【参考：総務省方式改訂モデルからの主な変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計等数値から引用	◎決算額等を仕訳により数値化 ◎固定資産台帳の整備が必須 ◎複式簿記の導入が前提
貸借対照表	<p>【資産の部】 公共資産 投資等 流動資産</p> <p>行政目的別に分類 (生活インフラ・国土保全、教育等)</p> <p>◎減価償却 直接法による計上</p> <p>【純資産の部】 ◎区分の変更(4→2区分) 公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等 その他一般財源等 資産評価差額</p>	<p>【資産の部】 <u>固定資産</u> 流動資産</p> <p><u>性質別に分類</u> (土地、建物、工作物等)</p> <p>間接法による計上 <u>減価償却累計額の明示化</u></p> <p>【純資産の部】 <u>固定資産等形成分</u> <u>余剰分(不足分)</u></p>
行政コスト計算書	<p>◎名称の変更及び項目の追加</p> <p>①経常行政コスト ②経常収益 ①－②＝純経常行政コスト</p> <p>◎表示区分の変更 縦：性質別 横：目的別</p>	<p>◎経常費用のほか臨時費用についてもコストとして計上 ①<u>経常費用</u>・②<u>経常収益</u> ③<u>臨時損失</u>・④<u>臨時利益</u> ①－②＝<u>純経常行政コスト</u> (①－②) + (③－④) ＝<u>純行政コスト</u></p> <p><u>性質別のみに変更</u></p>
純資産変動計算書		◎ <u>内訳の簡略化</u> →これまでの区分内容は附属明細書にて提示
資金収支計算書	<p>◎区分の変更</p> <p>経常的収支 → <u>業務活動収支</u> 公共資産整備収支 → <u>投資活動収支</u> 投資・財務的収支 → <u>財務活動収支</u></p>	
有形固定資産の評価基準	決算統計データから取得原価を推計	取得原価等で評価 (固定資産台帳にて管理)
会計処理(資産関係)	◎有形固定資産等の分類変更 有形固定資産 売却可能資産	事業用資産・インフラ資産・物品 (売却可能資産は注記対応)
会計処理(負債関係)	◎名称・内容の変更 回収不能見込額 賞与引当金	<u>徴収不能引当金</u> <u>賞与等引当金</u> (法定福利費を追加)
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数の設定	◎原則として耐用年数省令の種類 の区分に基づく耐用年数の設定 ※合理性・客観性のあるものは省令 より長い期間の設定も可能

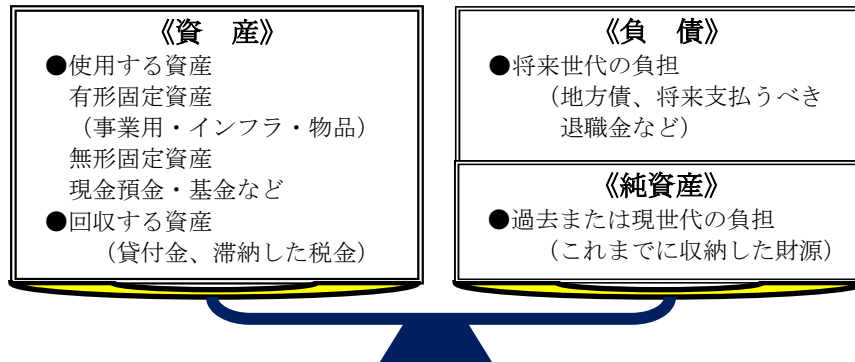
※統一的な基準について、総務省において一部内容等の変更が検討されています。今後、名称・内容等に変更が生じる可能性があります。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と現在までの世代が負担してきた財産（純資産）を表す財務書類です。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表3のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

【図表3】 貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	町の保有する資産のうち、下記の「インフラ資産」及び「物品」以外の有形固定資産を計上。
			インフラ資産	道路や公園、上下水道施設などを計上。 （システムまたはネットワークの一部であること、移動させること、処分に関し制約を受けるといった特徴を有しているもの）
			物品	町で保有する物品のうち原則として取得価格 50 万円以上のもの（決算書における重要物品）を計上
		無形固定資産	地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産などの権利のほか、外部から購入あるいは独自開発をしたソフトウェアなどを取得価額で計上。	
		投資その他の資産	投資及び出資金	団体や法人への出資金や保有する有価証券について、実質価額を算定して計上。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が 30%以上低下した場合に計上。
	長期延滞債権		納付・回収期限から 1 年以上経過した収入未済額 町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。	
	長期貸付金		貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを除いた額を計上。	
	基金	流動資産に区分されるもの以外のものをいい、計画的に積み立てた減債基金、その他基金の残高を計上。		
	徴収不能引当金	貸付金・長期延滞債権のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。		

資産の部	流動資産	現金預金	現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物（歳計現金等の預金等）を計上。	
		未収金	町税・使用料・手数料・負担金などのうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。	
		短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上。	
		基金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
		棚卸資産	売却を目的として保有している資産を計上。	
		徴収不能引当金	未収金のうち、将来徴収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれるものを過去の徴収不能の実績から見積もった額で計上。	

負債の部	固定負債	地方債	国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		退職手当引当金	町職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。
	流動負債	1年以内償還予定地方債	国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		未払金	債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。基準日時点までに支払義務が生じており、金額が確定または合理的に見積もることができる金額を計上。
		未払費用	一定の契約により、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上。
		前受金	既に代金の納入は受けているがこれに対する業務を履行していない場合に計上
		前受収益	一定の契約により、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの計上。
		賞与等引当金	翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）及び法定福利費のうち、当年度の負担相当額（4/6ヵ月分）を計上。
		預り金	年度末の歳計外現金残高を計上。

純資産の部	1 固定資産等形成分	公共資産などの資産形成に充てられた財源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものを計上。
	2 余剰分（不足分）	町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されているものを計上。

開始貸借対照表

(平成28年 4月 1日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,918,862	固定負債	12,542,142
有形固定資産	38,689,082	地方債	8,872,824
事業用資産	22,143,518	長期未払金	-
土地	7,564,597	退職手当引当金	1,628,947
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	1,984,232
建物	24,550,522	その他	57,137
建物減価償却累計額	△ 12,179,489	流動負債	767,516
工作物	1,113,375	1年以内償還予定地方債	639,882
工作物減価償却累計額	△ 830,017	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,758
航空機	-	預り金	9,886
航空機減価償却累計額	-	その他	31,989
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,310,658
建設仮勘定	-		
インフラ資産	16,202,955	【純資産の部】	
土地	12,391,321	固定資産等形成分	42,130,137
建物	327,899	余剰分（不足分）	△ 12,916,367
建物減価償却累計額	△ 192,919		
工作物	13,502,212		
工作物減価償却累計額	△ 9,825,558		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,091,070		
物品減価償却累計額	△ 748,462		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	2,229,779		
投資及び出資金	164,334		
有価証券	3,400		
出資金	160,934		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	78,174		
長期貸付金	976,314		
基金	1,027,799		
減債基金	-		
その他	1,027,799		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,842		
流動資産	1,605,566		
現金預金	359,249		
未収金	38,509		
短期貸付金	197,000		
基金	1,014,274		
財政調整基金	1,013,671		
減債基金	603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,467		
資産合計	42,524,428	純資産合計	29,213,770
		負債及び純資産合計	42,524,428

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,766,104	固定負債	12,146,698
有形固定資産	38,691,820	地方債	8,950,269
事業用資産	22,097,548	長期未払金	-
土地	7,627,311	退職手当引当金	1,579,326
立木竹	1,924,530	損失補償等引当金	1,578,344
建物	24,835,400	その他	38,759
建物減価償却累計額	△ 12,591,793	流動負債	834,692
工作物	1,142,435	1年以内償還予定地方債	708,822
工作物減価償却累計額	△ 844,114	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,764
航空機	-	預り金	8,966
航空機減価償却累計額	-	その他	28,138
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,981,391
建設仮勘定	3,780		
インフラ資産	16,290,739	【純資産の部】	
土地	12,516,779	固定資産等形成分	42,002,031
建物	328,033	余剰分(不足分)	△ 12,578,872
建物減価償却累計額	△ 200,392		
工作物	13,742,533		
工作物減価償却累計額	△ 10,101,235		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,022		
物品	1,005,752		
物品減価償却累計額	△ 702,220		
無形固定資産	9,760		
ソフトウェア	9,760		
その他	-		
投資その他の資産	2,064,523		
投資及び出資金	164,334		
有価証券	3,400		
出資金	160,934		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	70,731		
長期貸付金	779,314		
基金	1,065,101		
減債基金	-		
その他	1,065,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,957		
流動資産	1,638,446		
現金預金	364,415		
未収金	40,939		
短期貸付金	197,000		
基金	1,038,927		
財政調整基金	1,038,324		
減債基金	603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,835		
資産合計	42,404,550	純資産合計	29,423,159
		負債及び純資産合計	42,404,550

[図表4] 貸借対照表の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

決算年度	総額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	28年度期末	28年度期首	増減額	期末	期首	増減額
【資産の部】						
固定資産						
有形固定資産	38,691,820	38,689,082	2,739	1,874	1,857	17
事業用資産	35,533,456	35,153,026	380,430	1,721	1,688	33
減価償却累計額	△ 13,435,907	△ 13,009,507	△ 426,400	△ 651	△ 625	△ 26
インフラ資産	26,592,367	26,221,432	370,935	1,288	1,259	29
減価償却累計額	△ 10,301,627	△ 10,018,477	△ 283,150	△ 499	△ 481	△ 18
物品	1,005,752	1,091,070	△ 85,318	49	52	△ 3
減価償却累計額	△ 702,220	△ 748,462	46,242	△ 34	△ 36	2
無形固定資産	9,760	0	9,760	0	0	0
投資その他の資産	2,064,523	2,229,779	△ 165,256	100	107	△ 7
投資及び出資金	164,334	164,334	0	8	8	0
投資損失引当金	△ 10,000	△ 10,000	0	0	0	0
長期延滞債権	70,731	78,174	△ 7,443	3	4	△ 1
長期貸付	779,314	976,314	△ 197,000	38	47	△ 9
基金	1,065,101	1,027,799	37,302	52	49	3
その他の引当金				0	0	0
徴収不能引当金	△ 4,957	△ 6,842	1,885	0	0	0
固定資産合計	40,766,104	40,918,862	△ 152,757	1,974	1,964	10
	(96.1%)	(96.2%)	(127.4%)	(96.1%)	(96.2%)	(83.3%)
流動資産						
現金・預金	364,415	359,249	5,166	18	17	1
未収金	40,939	38,509	2,430	2	2	0
短期貸付	197,000	197,000	0	10	9	1
基金	1,038,927	1,014,274	24,653	50	49	1
その他の引当金				0	0	0
徴収不能引当金	△ 2,835	△ 3,467	632	0	0	0
流動資産合計	1,638,446	1,605,566	32,880	79	77	2
	(3.9%)	(3.8%)	(△ 27.4%)	(3.8%)	(3.8%)	(16.7%)
資産合計	42,404,550	42,524,428	△ 119,878	2,054	2,042	12
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
【負債の部】						
固定負債						
地方債	8,950,269	8,872,824	77,445	433	426	7
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,579,326	1,628,947	△ 49,621	76	78	△ 2
損失補償等引当金	1,578,344	1,984,232	△ 405,888	76	95	△ 19
その他の引当金	38,759	57,137	△ 18,378	2	3	△ 1
固定負債合計	12,146,699	12,543,142	△ 396,442	587	602	△ 15
	(28.6%)	(29.5%)	(△ 0.9%)	(28.6%)	(29.5%)	(△ 0.9%)
流動負債						
1年以内償還予定地方債	708,822	639,882	68,940	34	31	3
賞与等引当金	88,764	85,758	3,006	4	4	0
預り金	8,966	9,886	△ 920	0	0	0
その他流動負債	28,138	31,989	△ 3,851	1	2	△ 1
流動負債合計	834,691	767,516	67,175	40	37	3
	(2.0%)	(1.8%)	(0.2%)	(1.9%)	(1.8%)	(0.1%)
負債合計	12,981,391	13,310,658	△ 329,267	629	639	△ 10
	(30.6%)	(31.3%)	(△ 0.7%)	(30.6%)	(31.3%)	(△ 0.7%)
【純資産の部】						
固定資産形成分	42,002,031	42,130,137	△ 128,106	2,034	2,023	11
余剰分（不足分）	△ 12,578,872	△ 12,916,367	337,495	△ 609	△ 620	11
純資産合計	29,423,159	29,213,770	209,389	1,425	1,403	22
	(69.4%)	(68.7%)	(0.7%)	(69.4%)	(68.7%)	(0.7%)
負債・純資産合計	42,404,550	42,524,428	△ 119,878	2,054	2,042	12
	(100.0%)	(100.0%)		(100.0%)	(100.0%)	

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H29.3.31現在：20,648人 H28.3.31現在：20,828人）
 ※今回の資料では、統一的な基準への移行のため、平成28年度期首（H28.4.1現在）の数値にて比較しています。

当町の概要

【資産】

●有形固定資産

「有形固定資産」は資産総額 424 億 500 万円に対し、資産総額の 91.2%、386 億 9,200 万円を占めています。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

図表 3 では、貸借対照表の前年度比較を表しており、それぞれの主な増減要因は下記のとおりです。

・事業用資産 △4,600 万円

(資産増減分：3 億 3,800 万円、減価償却分：△4 億 2,600 万円)

(主な増減要因)

旧労災リハビリテーション施設の取得(建物無償取得分 2 億 600 万円、用地 5,800 万円)
埋蔵文化財センター改修事業(1 億 5,300 万円) など

・インフラ資産 8,800 万円増

(資産増減分：3 億 7,100 万円、減価償却分：△2 億 8,300 万円)

(主な増減要因)

赤砂崎公園整備事業(1 億 3,700 万円)、街なみ環境整備事業(7,400 万円)
駅前広場整備事業(2,700 万円)、公衆用道路に係る用地取得(6,700 万円) など

・物品 △3,900 万円

(資産増減分：△8,500 万円、減価償却分：4,600 万円増)

(主な増減要因)

物品の除売却による当該物品の減価償却累計額の減額
清掃センター業務終了に伴う動産の売却(△3,400 万円)
生ごみ減容リサイクル処理機(△5,600 万円) など

●投資その他の資産

投資その他の資産は 20 億 6,500 万円で資産総額の 4.9%を占めています。投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で 1 億 6,400 万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。なお、投資損失等引当金 1,000 万円は、連結対象団体である土地開発公社の 28 年度決算により純資産がマイナスであったことによる影響で、健全性の観点から将来のリスクに備えて計上しているものです。

長期貸付金は一般会計が温泉事業特別会計へ貸し付けている額として 7 億 7,900 万円、基金は特定目的基金と定額運用基金の合計で 10 億 6,500 万円となっており、これらは将来の支出に対する財源の備えと見ることができます。

●流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金で、16億3,800万円になり、資産総額の3.9%を占めています。

現金預金は年度末の歳計内・歳計外現金残高の合計で3億6,400万円を計上しています。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度（28年度）のもので、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が1年未満の債権ということになります。町税、使用料、手数料、負担金などで構成され、4,100万円を計上しています。その他には、温泉事業特別会計への貸付金の返済が27年度より開始されており、1年未満で返済される金額は短期貸付金として計上することとなるため、29年度に返済予定となる1億9,700万円を計上しています。

【負債】

負債合計は129億8,100万円で、負債・純資産全体の30.6%を占めており、内訳としては、地方債で96億5,900万円（固定負債として89億5,000万円と流動負債である翌年度償還予定地方債の7億900万円）、退職手当引当金（15億7,900万円）、損失補償等引当金（15億7,800万円）、賞与等引当金（8,800万円）などを計上しています。

地方債は、投資的事業を実施する財源として借入れを行いました。大型投資的事業（赤砂崎公園整備、リサイクル施設整備事業など）を実施した影響もあり、28年度中に償還した額を上回ったことから、前年度末よりも1億4,600万円の増となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が28年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（29年度支払予定額を除く）ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、長野県市町村総合事務組合（退職手当組合）に加入しているため、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

損失補償等引当金についても、退職手当負担金と同様、将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しており、土地開発公社の借入金のうち、普通会計が28年度以降実質的に債務負担すべき額を計上しています。財政計画により解消を進めている赤砂崎開発用地の売却損の補填及び高木津島公園用地の町取得により、4億600万円の減少となりました。

賞与等引当金は、29年度に支給する6月分賞与のうち、28年12月から29年3月までの4ヶ月分にあたる金額を28年度の債務として計上しています。

【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出が必要のない資産となります。

純資産の合計は294億2,300万円で、負債・純資産全体で69.4%を占めています。

◎貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総務省方式改訂モデル	48,147,513	47,646,858	
統一的な基準		42,524,429	42,404,550

統一的な基準への変更に伴い、決算統計数値の引用から整備した固定資産台帳による資産の計上へ変更になったことにより、耐用年数の明確化や資産形成にかかる費用と維持補修に係る費用への区分変更などにより、改訂モデルと比較して、51億2,200万円減少となりました。

【負債】

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総務省方式改訂モデル	12,713,209	12,600,885	
統一的な基準		13,310,659	12,981,391

損失補償等引当金について、土地開発公社に係る債務保証の計上方法の変更(5億9,800万円増)及び固定資産台帳の整備に伴い計上したリース資産のうち将来負担額の計上(8,900万円増)などにより、7億1,000万円増加しました。

【純資産】

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総務省方式改訂モデル	35,434,304	35,045,973	
統一的な基準		29,213,770	29,423,159

◎住民一人当たり資産、負債及び純資産

住民一人当たりの資産は205万4,000円、負債は62万9,000円となっており、前年度に対し資産は1万2,000円の増、負債は△1万円の減となりました。

〔図表 5〕 貸借対照表町民一人当たりの対前年度比比較

(単位：千円)				(単位：千円)			
資 産				負 債 及 び 純 資 産			
	H28	H27	増減		H28	H27	増減
資 産	2,054	2,042	13	負 債	629	639	△10
固定資産	1,874	1,857	10	地方債	467	457	10
純資産	1,425	1,403	22	純資産	1,425	1,403	22
計	2,054	2,042	12	計	2,054	2,042	12

5. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類で、企業の損益計算書にあたるものです。

構成要素を「経常費用」、「経常収益」及び「臨時損失」、「臨時利益」の4つに分け、性質別（人件費、物件費など）に金額を表示しています。

「経常費用」から「経常収益」を控除し、算出したものを「純経常行政コスト」といい、当町において、経常的に発生するコストを示すものです。また統一的な基準では、改訂モデルにおいて純資産変動計算書で示していた「臨時損益」を、「臨時損失」及び「臨時利益」として本財務書類にて示しており、この臨時的な損益を「純経常行政コスト」へ加減算したものを「純行政コスト」として、当町における1年間の全ての費用・収益に属する取引を表示しています。

[一般会計等行政コスト計算書]

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科目	
経常費用	6,852,214
業務費用	4,014,886
人件費	1,220,948
職員給与費	1,047,699
賞与等引当金繰入額	88,764
退職手当引当金繰入額	-
その他	84,485
物件費等	2,688,856
物件費	1,458,113
維持補修費	51,258
減価償却費	876,994
その他	302,491
その他の業務費用	105,082
支払利息	80,757
徴収不能引当金繰入額	2,192
その他	22,133
移転費用	2,837,328
補助金等	1,726,262
社会保障給付	764,476
他会計への繰出金	332,903
その他	13,687
経常収益	342,032
使用料及び手数料	224,620
その他	117,412
純経常行政コスト	△ 6,510,181
臨時損失	38,895
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,895
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	467,885
資産売却益	7,667
その他	460,218
純行政コスト	△ 6,081,191

当町の概要

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用の総額は68億5,200万円です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として3億4,200万円の収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含まれないためであり、この差額（純経常行政コスト）65億1,000万円を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄うことになります。

臨時損失及び臨時収益は、改訂モデルでは純資産変動計算書により示されたもので、災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載します。

28年度中の資産の除売却に伴う損益のほか、その他臨時収益として、退職手当引当金や損失補償等引当金の取崩分（減少分）を計上しています。

図表6～8は、普通会計分の行政コスト計算書を構成要素ごとに簡略化してまとめたものとなります。なお、参考として町民一人当たりにより要したコストと収入についても算出しています。

〔図表6〕 経常費用の内容と内訳

性質別		コストの内容	行政コスト総額	町民一人当たり 行政コスト
業務費用	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など	12億2,100万円	5万9,000円
	物件費等	物件費（消耗品、委託料など）維持補修費、減価償却費	26億8,900万円	13万0,000円
	その他業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入、その他（過誤納還付金）	1億500万円	5,000円
移転費用		扶助費（社会保障給付）、負担金、補助金、他会計への繰入金など	28億3,700万円	13万7,000円
計			68億5,200万円	33万1,000円

〔図表7〕 経常収益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額	町民一人当たり 行政コスト
使用料及び手数料	公共施設利用時の使用料、保育料、証明書の発行手数料など	2億2,500万円	1万1,000円
その他	財産収入（財産貸付収入など）、諸収入（受託事業収入、雑入など）	1億1,700万円	6,000円
計		3億4,200万円	1万7,000円

〔図表8〕 臨時損益の内容

性質別	収入の内容	行政コスト総額	町民一人当たり 行政コスト
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、損失補償等引当金繰入など	3,900万円	2,000円
臨時利益	資産売却益、各種引当金の取崩など	4億6,800万円	2万2,000円
計		4億2,900万円	2万0,000円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成29年3月31日現在人口20,648人）で算出。

図表9では、性質別行政コスト計算書の対前年度比較表を掲載しています。今回の報告においては、統一的な基準への変更に伴い、個別の増減要因を比較することができませんが、前年度報告数値と比較して、経常費用は4億8,100万円、経常収益は3,200万円それぞれ増加しています。

※経常費用の増加要因としては、投資的事業のうち、旧清掃センターの解体に要する経費（3億300万円）が資産の形成につながらない費用として、物件費等に仕訳されていることから、一過性のものとして増額となっています。

[図表9] 性質別行政コスト計算書の対前年度比較(町民一人当たりの比較を含む)

性質別行政コスト項目	総額(千円)				町民一人当たりの額(千円)		
	28年度	27年度	増減額	構成比	28年度	27年度	増減額
経常費用	6,852,214	6,370,760	481,454	100.0%	331	306	25
業務費用	4,014,886			58.6%	194		
人件費	1,220,948			17.8%	59		
物件費等	2,688,856			39.2%	130		
その他の業務費用	105,082			1.5%	5		
移転費用	2,837,328			41.4%	137		
補助金等	1,726,262			25.2%	84		
社会保障給付	764,476			11.2%	37		
他会計への繰出金	332,903			4.9%	16		
その他	13,687			0.2%	1		
経常収益	342,033	309,860	32,173	100.0%	17	15	2
使用料及び手数料	224,620			65.7%	11		
その他	117,412			34.3%	6		
純経常行政コスト	6,510,181	6,060,900	449,281		314	291	23
臨時損失	38,895			100.0%	2		
災害復旧事業費	0			0.0%	0		
資産除売却損	38,895			100.0%	2		
投資損失引当金繰入額	0			0.0%	0		
損失補償等引当金繰入額	0			0.0%	0		
その他	0			0.0%	0		
臨時利益	467,885			100.0%	22		
資産売却益	7,667			1.6%	0		
その他	460,218			98.4%	22		
純行政コスト合計	6,081,191				294		

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。(H29.3.31現在:20,648人 H28.3.31現在:20,828人)

6. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の数値が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。

純資産の部を構成する「固定資産形成分」「余剰分（不足分）」についての増減が把握できることから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

【純資産変動計算書の項目内容】

	期首純資産残高	前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※H28 開始貸借対照表「純資産残高」と一致します。	
(1)	純行政コスト	行政コスト計算書における「純行政コスト」と同数値を記載。	
(2)	財源 税金等	地方税、地方交付税、地方譲与税等、地方消費税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰入金などを計上。	
	財源 国県等補助金	当年度に収入した国庫支出金及び県支出金などを計上。	
(3)	固定資産等の変動 ※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。	有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のための支出した金額を振替。
		有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または資産売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を振替。
		貸付金・基金等の増加	当年度の貸付金・基金等の形成による資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を振替。
		貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を振替。
(4)	資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。	
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産税の評価額等を計上します。	
	期末純資産残高	期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 ※28年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,213,769	42,130,137	△ 12,916,367
純行政コスト(△)	△ 6,081,191		△ 6,081,191
財源	6,022,362		6,022,362
税収等	4,869,616		4,869,616
国県等補助金	1,152,746		1,152,746
本年度差額	△ 58,828		△ 58,828
固定資産等の変動(内部変動)		△ 396,323	396,323
有形固定資産等の増加		897,897	△ 897,897
有形固定資産等の減少		△ 1,159,175	1,159,175
貸付金・基金等の増加		140,326	△ 140,326
貸付金・基金等の減少		△ 275,370	275,370
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	268,217	268,217	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	209,389	△ 128,105	337,494
本年度末純資産残高	29,423,159	42,002,031	△ 12,578,872

当町の概要

●純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の財源(地方税や地方交付税等で公営される「税収等」と国庫支出金や県支出金等で構成される「国県等補助金」)によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純行政コスト60億8,100万円に対し、財源が60億2,200万円となっており、本年度差額は△5,900万円となることから、純資産は減少していますが、これは純行政コストに減価償却費の8億7,600万円が含まれており、資産の老朽化が進んでいることなどが一因となっていると考えられます。

●固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減などによる純資産内部の変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。

●無償所管替等

無償所管替等は、当町に対し他団体や個人から固定資産が無償で譲渡されたり、部門間で固定資産の所管替となるような場合に、固定資産の評価額等を計上します。

28年度は、公衆用道路用地等の寄附による増額(6,200万円)のほか、旧労災リハビリテーション施設用地の取得に伴い、現存する建物(2億600万円)の無償譲渡をうけたことによる資産の増加によるものが計上されています。

このような増減により、28年度末の純資産は、2億900万円の増加となりました。

7. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

[一般会計等資金収支計算書]

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】	
業務支出	5,970,021	投資活動支出	1,329,587
業務費用支出	3,132,693	公共施設等整備費支出	676,260
人件費支出	1,217,942	基金積立金支出	140,326
物件費等支出	1,811,861	投資及び出資金支出	-
支払利息支出	80,756	貸付金支出	513,000
その他の支出	22,133	その他の支出	-
移転費用支出	2,488,377	投資活動収入	986,191
補助金等支出	1,726,262	国県等補助金収入	164,301
社会保障給付支出	764,476	基金取崩収入	78,370
他会計への繰出支出	332,903	貸付金元金回収収入	710,000
その他の支出	13,686	資産売却収入	33,518
業務収入	6,205,106	その他の収入	0
税込等収入	4,874,628	投資活動収支	△ 343,395
国県等補助金収入	988,444	【財務活動収支】	
使用料及び手数料収入	224,620	財務活動支出	671,871
その他の収入	117,412	地方債償還支出	639,882
臨時支出	-	その他の支出	31,989
災害復旧事業費支出	-	財務活動収入	786,268
その他の支出	-	地方債発行収入	786,268
臨時収入	-	その他の収入	0
業務活動収支	235,084	財務活動収支	114,396
		本年度資金収支額	6,085
		前年度末資金残高	349,362
		本年度末資金残高	355,448
		前年度末歳計外現金残高	9,886
		本年度歳計外現金増減額	△ 919
		本年度末歳計外現金残高	8,966
		本年度末現金預金残高	364,415

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、経常的事業や一般的な財源である税込等に
より継続的に発生する「経常収支」と特別な活動から生じる「臨時収支」を表す「業務活
動収支」、投資的事業に係る収支を表す「投資活動収支」、地方債の償還や発行に伴い発生
する収支を表す「財務活動収支」という3つの性質の異なる活動に分けて表示しています。
本計算書は一会計期間の現金の流れを示すことから、3つの収支合計はその年度の歳計現
金の増減額と一致します。

当町の概要

(1) 業務活動収支

業務活動支出は、人件費や物件費等の業務費用（31億3,300万円）と補助金等や扶助費などの社会保障給付の移転費用（28億3,700万円）で構成され、合計で59億7,000万円の業務支出がありました。

一方、収入には地方税や地方交付税などの税収等（48億7,500万円）、業務支出に充当した国県等補助金（9億8,800万円）、使用料及び手数料（2億2,500万円）などが計上されています。

業務活動収入の合計は62億500万円で、収支差額の2億3,500万円が収支余剰となりました。

(2) 投資活動収支

投資活動収支には、町の資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支が表示されます。支出には固定資産を形成する公共施設等整備支出（6億7,600万円）、資金の貸付金（5億1,300万円）、基金の積立（1億4,000万円）が計上されています。

一方、収入には、公共施設等の整備に充当した国県等補助金（1億6,400万円）や貸付金の元金回収（7億1,000万円）、特定目的基金の取崩（7,800万円）など、合計では9億8,600万円となっています。

この結果、投資活動収支額は△3億4,300万円の赤字となりました。

(3) 財政活動収支

財政活動収支には、貸借対照表の「負債」の管理に関する収支が表示されます。そのため、支出には地方債（借金）の元金返済額（6億4,000万円）、その他支出として、リース資産に係る債務の償還分（3,300万円）が計上されています。

一方、収入には地方債の発行による収入（7億8,600万円）が計上されます。

財務活動収支額は1億1,400万円の黒字となり、「負債」の返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも下回ることになり、資金収支による変動においては、将来世代の負担が増加したことを示しています。

(1)から(3)を総括すると、28年度の1年間で600万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は3億5,500万円となりました。

8. 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、有形固定資産について、開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上しています。また物品においては、取得価額が 50 万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日時点における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建物仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産

定額法により算定しています。

ウ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及び契約 1 件あたりのリース総額 300 万円以下のファイナンス・リースは除く）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によるものとしています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する後発事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務および損失補償債務負担の状況
「下諏訪町土地開発公社」財政健全化法の将来負担額 1,578,344 千円
- (2) その他主要な偶発債務

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

- (1) 会計対象範囲（対象とする会計）
一般会計
- (2) 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異
対象範囲に差異はありません。
- (3) 出納整理期間
地方自治法第 235 条の 5 の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 財務書類の表示単位等
本報告書における財務書類の記載金額は千円単位を利用し、また概要説明においては、内容を見やすくする観点から、100 万円単位を使用しています。表示金額未満で切り捨てをしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（平成 28 年度決算）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	0.5	94.8
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
対象となるものはありません。
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 166,104 千円

○貸借対照表に係る注記情報

(8) 基準変更による影響額等（主なもの）

総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響として、固定資産台帳の整備に伴い、有形固定資産の評価基準の変更等により、5,147,581千円減少しました。また、課税台帳による土地評価額の見直しを行わないこととしました。

(9) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産 311,011千円

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金名	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月 26 日	500,000 千円
財政調整基金	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 3 日	500,000 千円
財政調整基金	平成 28 年 10 月 7 日～平成 28 年 11 月 4 日	400,000 千円
財政調整基金	平成 28 年 12 月 9 日～平成 29 年 3 月 31 日	500,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 3 月 24 日～平成 29 年 3 月 31 日	500,000 千円
公共施設整備基金	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月 26 日	200,000 千円

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,440,505千円

(12) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	14,538,309千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	9,659,093千円
債務負担行為支出予定額	0千円
公営企業債等繰入見込額	544,379千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,177,167千円
退職手当負担見込額	1,579,326千円
設立法人の負債額等負担見込額	1,578,344千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	10,599,985千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,200,814千円
地方債償還額等充当歳入見込額	1,070,698千円
地方債償還額等充当交付税見込額	7,328,473千円
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,938,324千円

(13) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 66,897千円

(14) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

○資金収支計算書に係る注記情報

(15) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	315,840	千円
投資活動収支	△ 343,395	
基礎的財政収支	△ 27,555	千円

(16) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(17) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	235,084	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	164,301	
減価償却費	△ 876,994	
未収債権の増減額	△ 5,013	
徴収不能引当金の増減額	2,517	
退職手当引当金の増減額	49,621	
損失補償等引当金の増減額	405,888	
賞与引当金の増減額	△ 3,006	
固定資産除売却損益	△ 31,228	
純資産変動計算書の本年度差額	△ 58,828	千円

(18) 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

(19) 重要な非資金取引

旧労災リハビリテーション用地取得に伴う施設の無償所管替受入の額	206,462	千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	9,700	千円

9. 財務書類を活用した分析

【主な指標の一覧表】

指標名	指標値			※2 参考値	指標の内容
	統一的な基準		改訂モデル		
	H28	H27	H27		
(1) 社会資本形成の 世代間負担比率					
○現世代負担比率	69.3%	68.7%	79.9%	50～ 90%	社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。
○将来世代負担比率	※1 25.0% [22.8%]	24.5% [22.4%]	※1 21.7% [20.7%]	10～ 40%	
(2) 歳入額等資産比率	5.3		5.4	3.0～ 7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。
(3) 資産老朽化比率	54.2%	53.1%	51.0%	35～ 50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。
(4) 受益者負担比率	5.0%		4.9%	3～8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。
(5) 行政コスト対 公共資産比率	16.8%		14.5%	10～ 30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。
(6) 行政コスト対 税収等比率	108.1%		102.2%	90～ 110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。
(7) 地方債償還 可能年数	15.0年		9.8年	3～8年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

※1 []書きの指標値は、算式に含める数値内容を変更した場合に算定された値です。

※2 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

※3 統一的な基準への変更に伴い、分析方法も変更となる指標があります。次ページ以降の算式は、統一的な基準での算出方法（算式）を記述してあります。改訂モデルの指標は、以前の算式により分析数値を算出したものとなります。

各指標の算出根拠と当町の状況

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が把握できます。50～90%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど過去及び現世代の負担が小さいこととなります。

【基礎数値】 貸借対照表数値

【算式】

純資産比率（過去及び現世代負担比率）(%) = 純資産合計[千円] ÷ 資産合計[千円] × 100

●28年度 29,423,159 ÷ 42,404,550 × 100 = 69.3%

●27年度 29,213,770 ÷ 42,524,429 × 100 = 68.7%

(改訂モデル)

●27年度 35,045,973 ÷ 43,836,663 × 100 = 79.9%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合が把握できます。10～40%の間が平均的な数値とされ、数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

【基礎数値】 貸借対照表数値

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」、流動負債の「1年以内償還予定地方債」の合計として
ています。

【算式】

将来世代負担比率(%) = 地方債[千円] ÷ 有形固定資産[千円] × 100

●28年度 9,659,091 ÷ 38,691,820 × 100 = 25.0%

●27年度 9,512,707 ÷ 38,689,083 × 100 = 24.5%

(改訂モデル)

●27年度 9,512,707 ÷ 43,836,663 × 100 = 21.7%

〰〰 参 考 〰〰

また本比率では、分母を資産合計とする考え方もあります。

【算式】

将来世代負担比率(%) = 地方債[千円] ÷ 資産合計[千円] × 100

●28年度 9,659,091 ÷ 42,404,550 × 100 = 22.8%

●27年度 9,512,707 ÷ 42,524,429 × 100 = 22.4%

(改訂モデル)

●27年度 9,512,707 ÷ 46,056,222 × 100 = 20.7%

[図表 1 1] 社会資本形成の世代間負担比率の推移

項目	28年度		27年度		27年度(改訂モデル)		28-27 増減
	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	
資産合計	42,404,550	—	42,524,429	—	47,646,858	—	—
純資産合計	29,423,159	69.3%	29,213,770	68.7%	35,045,973	79.9%	0.6%
地方債残高	9,659,091	22.8%	9,512,707	22.4%	9,512,707	21.7%	0.4%

「社会資本形成の世代間負担比率」は平均的な数値の範囲内で推移しています。「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備や負債等での計上方法の変更により、資産及び純資産が減少しているため、数値に変更が生じています。27年度から28年度においては、比率が若干ずつ増加していることから、それぞれの世代の負担が増加しているといえます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産に比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、3.0~7.0の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値、資金収支計算書数値

※「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

【算式】

歳入額対資産比率＝資産合計[千円]÷歳入総額[千円]

●28年度 42,404,550÷7,977,564＝ 5.3 《標準》
(改訂モデル)

●27年度 47,646,858÷8,862,287＝ 5.4

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが把握できます。35%~50%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表本表数値、貸借対照表注記数値

【算式】

資産老朽化比率(%)＝減価償却累計額[千円]÷(有形固定資産合計[千円]－土地[千円]＋減価償却累計額[千円])×100

●28年度 24,439,754÷(40,766,104－20,144,090＋24,439,754)×100＝ 54.2%

●27年度 23,776,447÷(40,918,863－19,955,918＋23,776,447)×100＝ 53.1%

(改訂モデル)

●27年度 24,500,021÷(43,530,247－19,954,996＋24,500,021)×100＝ 51.0%

当町の資産老朽化比率は、平均的な値より高くなっており、更新が必要な施設が増加傾向にあります。今後、施設の統廃合や長寿命化、集約化などを公共施設等総合管理計画などにに基づき進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額のため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合が把握できます。3%~8%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値

【算式】

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益[千円]} \div \text{経常費用[千円]} \times 100$$

●28年度 342,032 ÷ 6,852,213 × 100 = 5.0% <<良好>>

(改訂モデル)

●27年度 309,860 ÷ 6,370,760 × 100 = 4.9%

平均的な範囲内にありますが、引き続き適正な負担となるよう、使用料・手数料などの受益者負担の見直しを継続して検討する必要があります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要したか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)が把握できます。10%~30%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、貸借対照表数値

【算式】

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常費用[千円]} \div \text{固定資産[千円]} \times 100$$

●28年度 6,852,213 ÷ 40,766,104 × 100 = 16.8% <<良好>>

(改訂モデル)

●27年度 6,370,760 ÷ 43,836,663 × 100 = 14.5%

(6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。また、比率の数値が100%から乖離しているほどそれらの割合が高いこととなります。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、純資産変動計算書数値

【算式】

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト[千円]} \div \text{財源[千円]} \times 100$$

●28年度 6,510,181 ÷ 6,022,362 × 100 = 108.1% <<良好>>

(改訂モデル)

●27年度 6,060,900 ÷ (5,080,539 + 852,475) × 100 = 102.2%

(7) 地方債の償還可能年数

町が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済ができるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。3年～8年の間の年数が平均的な値です。

【基礎数値】 世代間負担比率使用数値、資金収支計算書数値

【算式】

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高[千円] ÷ 業務活動収支[千円]

●28年度 $9,659,091 \div 235,084 = 41.1$ 年

※当町における特殊要因

業務活動支出には、土地開発公社損失補填補助金(3億4,900万円)が含まれていますが、その支出の財源に充てている温泉事業特別会計からの貸付金返済分(1億9,700万円)を、その収入として考慮する必要があります。

また、28年度は工事請負費のうち資産の形成につながらない費用として、旧清掃センター解体工事による影響額(2億1,300万円)が発生したことから、業務活動収支が一過性のものとしマイナス要因となっています。

上記、特殊要因を考慮したうえで、本指標を試算すると、

●28年度 $9,659,091 \div (235,084 + 197,000 + 212,782) = 15.0$ 年

温泉特会返済分 解体工事影響額

(改訂モデル)

●27年度 $9,512,707 \div (1,380,133 - 399,689 - 11,954) = 9.8$ 年

地方債発行額 基金取崩額

この分析によると当町の数値は平均的な数値を上回っており、資産の形成や負債の増減につながらない業務に係る収支において経常的に確保できる資金、償還可能な資金に比べて、地方債(借金)が多寡傾向にあります。

地方債残高の抑制に努めるほか、経常的な財源の確保や経常経費の見直しを図る必要があります。行財政経営プランや公共施設等総合管理計画により、計画的な事業展開を進めていくことが大切となります。

参考資料（類似団体との比較：27年度決算分）

人口規模や産業構造によりグループ化される中で、当町と同じグループに属している自治体を『類似団体』と呼びます。平成28年度から当町の類型がV-1に変更になり、当町の類似団体である「箕輪町」と以前まで同類型であった「辰野町」が統一的な基準での財務書類を27年度決算分の公表をしているため、以下では、3団体の比較表を作成し、参考として掲載しています。

28年度決算分はそれぞれ公表時期が異なるため、27年度（前年度）決算分による当町との比較表を作成し、参考として掲載しています。

当町では、統一的な基準による財務書類のうち、開始時貸借対照表以外の27年度決算に係る書類は未整備のため、本報告書での比較資料は、貸借対照表のみとなります。

貸借対照表（27年度決算 類似比較表）

		27年度			町民一人当たりの額		
		(単位：千円)			(単位：千円)		
B/S科目	決算年度	27年度			町民一人当たりの額		
	類似団体	下諏訪町	箕輪町	辰野町	下諏訪町	箕輪町	辰野町
【資産の部】							
固定資産		40,766,104	34,905,109	27,678,505	1,957	1,393	1,368
有形固定資産		38,691,820	33,211,417	26,263,471	1,858	1,325	1,298
事業用資産		22,097,548	15,866,781	11,404,303	1,061	633	564
土地		7,627,311	5,403,636	3,129,752	366	216	155
立木竹		1,924,530	244,147	753,132	92	10	37
建物		24,835,400	23,326,176	22,984,381	1,192	931	1,136
建物減価償却累計額		△ 12,591,793	△ 13,531,985	△ 15,805,199	△ 605	△ 540	△ 781
工作物		1,142,435	1,707,778	2,447,714	55	68	121
工作物減価償却累計額		△ 844,114	△ 1,285,216	2,120,381	△ 41	△ 51	105
船舶		-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
浮橋等		-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
航空機		-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		3,780	2,245	14,904	0	0	1
インフラ資産		16,290,739	17,015,883	14,464,989	782	679	715
土地		12,516,779	1,290,621	2,233,708	601	52	110
建物		328,033	389,203	373,086	16	16	18
建物減価償却累計額		△ 200,392	△ 237,129	△ 232,985	△ 10	△ 9	△ 12
工作物		13,742,533	36,716,841	50,148,372	660	1,465	2,478
工作物減価償却累計額		△ 10,101,235	△ 21,198,615	△ 38,090,480	△ 485	△ 846	△ 1,882
その他		-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額		-	-	-	-	-	-
建設仮勘定		5,022	54,961	33,288	0	2	2
物品		1,005,752	655,006	540,668	48	26	27
物品減価償却累計額		△ 702,220	△ 326,252	△ 146,490	△ 34	△ 13	△ 7
無形固定資産		9,760	10,046	8,656	0	0	0
ソフトウェア		9,760	-	4,579	0	-	0
その他		-	10,046	4,077	0	0	0
投資その他の資産		2,064,523	1,683,645	1,406,379	99	67	69
投資及び出資金		164,334	634,637	41,542	8	25	2
有価証券		3,400	-	501	0	-	0
出資金		160,934	634,637	41,041	8	25	2
その他		-	-	-	-	-	-
投資損失引当金		△ 10,000	-	-	0	-	-
長期延滞債権		70,731	104,308	111,740	3	4	6
長期貸付金		779,314	-	-	37	-	-
基金		1,065,101	968,499	1,265,415	51	39	63
減価基金		-	191,242	174,143	-	8	9
その他		1,065,101	777,257	1,091,272	51	31	54
その他		-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金		△ 4,957	△ 23,799	△ 12,318	0	△ 1	△ 1
流動資産		1,638,446	2,170,456	3,025,095	79	87	149
現金預金		364,415	613,550	881,153	17	24	44
未収金		40,939	36,152	21,396	2	1	1
短期貸付金		197,000	-	273,000	9	-	13
基金		1,038,927	1,520,778	1,849,605	50	61	91
財政調整基金		1,038,324	1,520,778	1,849,605	50	61	91
減価基金		603	-	-	0	-	-
棚卸資産		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金		△ 2,835	△ 24	△ 59	0	0	0
資産合計		42,404,550	37,075,565	30,703,600	2,029	1,480	1,517
【負債の部】							
固定負債		12,146,698	10,150,170	8,444,914	583	405	417
地方債		8,950,269	8,310,036	6,844,534	430	332	338
長期未払金		-	12,620	-	-	1	-
退職手当引当金		1,579,326	1,808,419	1,600,380	76	72	79
損失補償等引当金		1,578,344	-	-	76	-	-
その他		38,759	19,094	-	2	1	-
流動負債		834,692	981,467	1,130,713	40	39	56
1年以内償還予定地方債		708,822	833,934	664,735	34	33	33
未払金		-	49,170	-	-	2	-
未払費用		-	-	-	-	-	-
前受金		-	-	-	-	-	-
前受収益		-	-	-	-	-	-
賞与等引当金		88,764	77,831	73,190	4	3	4
預り金		8,966	14,657	332,682	0	1	16
その他		28,138	5,875	60,105	1	0	3
負債合計		12,981,391	11,131,637	9,575,627	623	444	473
【純資産の部】							
固定資産等形成分		41,925,200	36,345,377	29,701,688	2,013	1,451	1,468
余剰分（不足分）		△ 12,502,040	△ 10,401,449	△ 8,573,715	△ 600	△ 415	△ 424
純資産合計		29,423,159	25,943,928	21,127,973	1,413	1,035	1,044
負債及び純資産合計		42,404,550	37,075,565	30,703,600	2,036	1,480	1,517

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H28.3.31現在）
（下諏訪町：20,828人、箕輪町：25,057人、辰野町：20,237人）

【様式第5号】

附属明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

区分	(単位:円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	35,153,025,675	577,477,995	197,046,570	35,533,457,100	13,435,908,290	551,195,258	22,097,548,810
土地	7,564,597,304	62,714,200	0	7,627,311,504	0	0	7,627,311,504
立木竹	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	24,550,522,956	481,924,019	197,046,570	24,835,400,405	12,591,793,338	537,098,729	12,243,606,467
工作物	1,113,375,315	29,059,776	0	1,142,435,091	844,114,352	14,096,529	298,320,739
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	3,780,000	0	3,780,000	0	0	3,780,000
インフラ資産	26,221,433,412	400,144,698	29,210,068	26,592,368,042	10,301,628,257	283,150,408	16,290,739,785
土地	12,391,321,141	154,668,096	29,210,068	12,516,779,169	0	0	12,516,779,169
建物	327,899,323	133,704	0	328,033,027	200,392,936	7,473,288	127,640,091
工作物	13,502,212,948	240,320,898	0	13,742,533,846	10,101,235,321	275,677,120	3,641,298,525
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,022,000	0	5,022,000	0	0	5,022,000
物品	1,091,070,869	38,832,438	124,151,193	1,005,752,114	702,220,637	42,648,421	303,531,477
合計	62,465,529,956	1,016,455,131	350,407,831	63,131,577,256	24,439,757,184	876,994,087	38,691,820,072

(2) 有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:円)							
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,181,705	12,644,574,836	1,602,075,438	1,861,714,947	3,408,311,781	197,537,100	2,366,153,002	22,097,548,810
土地	17,181,705	4,712,492,963	697,615,862	454,736,505	440,549,339	40,539,136	1,264,195,994	7,627,311,504
立木竹	0	0	0	0	1,924,530,100	0	0	1,924,530,100
建物	1	7,674,438,396	904,459,575	1,402,690,442	1,003,063,083	156,997,964	1,101,957,006	12,243,606,467
工作物	0	257,643,477	0	1,264,000	39,413,259	0	2	298,320,739
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	3,024,000	756,000	0	0	3,780,000
インフラ資産	15,792,581,626	31,642,199	5,842,285	644,840	271,866,680	101,179,358	86,982,797	16,290,739,785
土地	12,441,626,228	31,642,199	5,842,285	644,840	314,958	2,393,862	34,314,797	12,516,779,169
建物	0	0	0	0	12,142,351	0	0	12,142,351
工作物	3,230,435,658	0	0	0	259,409,371	98,785,496	52,668,000	3,641,298,525
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	6,700,425	149,237,312	301,889	1,943,008	65,058,708	30,403,762	49,886,373	303,531,477
合計	15,816,463,757	12,825,454,347	1,608,219,612	1,864,302,795	3,745,237,169	329,120,220	2,503,022,172	38,691,820,072

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(社)下諏訪町地域開発公社	2,250,000	162,343,259	186,511	162,156,748	3,000,000	75.00%	121,617,561	-	2,250,000
下諏訪町土地開発公社	10,000,000	894,170,567	1,817,827,016	△ 923,656,449	10,000,000	100.00%	△ 923,656,449	△ 10,000,000	10,000,000
合計	12,250,000	1,056,513,826	1,818,013,527	△ 761,499,701	13,000,000	-	△ 802,038,888	△ 10,000,000	12,250,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額(円) (A)	資産(千円) (B)	負債(千円) (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(千円) (E)	出資割合(%) (A/1000)/(E) (F)	実質価額(千円) (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (H) (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
信越放送(株)	100,000	21,671,565	2,707,204	18,964,361	450,000	0.02%	3,793		100,000	100,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	2,800,000	1,706,980	1,377,867	329,113	250,000	1.12%	3,686		2,800,000	2,800,000
エルシーブイ(株)	500,000	6,254,857	1,526,479	4,728,378	353,500	0.14%	6,620		500,000	500,000
諏訪森林組合	1,243,000	224,225	109,988	114,237	33,967	3.66%	4,181		1,243,000	1,243,000
長野県農業信用基金協会	670,000	256,460,991	245,439,593	11,021,398	8,175,740	0.01%	1,102		670,000	670,000
長野県信用保証協会	6,657,800	600,054,932	534,816,139	65,238,793	5,089,605	0.13%	84,810		6,657,800	6,657,800
(公益財)長野県テクノ財団	24,969,000	6,334,312	681,169	5,653,143	5,498,020	0.45%	25,439		24,969,000	24,969,000
(財)諏訪湖労働者福祉サービスセンター	2,300,000	95,560	1,373	94,187	32,300	7.12%	6,706		2,300,000	2,300,000
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,494,894	-	-	1,040,224	1,040,224	10.72%	111,512		111,494,894	111,494,894
(社)長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,394,616	218,247	1,176,369	6,150	0.81%	9,529		50,000	50,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.01%	24,108		1,300,000	1,300,000
合計	152,084,894	25,680,465,038	25,332,063,059	349,442,203	37,531,506	-	281,486	0	152,084,894	152,084,894

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,038,324,525				1,038,324,525	1,038,324,525
減債基金	603,201				603,201	603,201
公共施設整備基金	525,887,933				525,887,933	525,887,933
地域開発整備基金	201,662,716				201,662,716	201,662,716
移住定住促進基金	123				123	123
ふるさとまちづくり基金	9,916,733				9,916,733	9,916,733
表彰基金	2,440,000				2,440,000	2,440,000
社会福祉基金	212,518,140				212,518,140	212,518,140
指定施設利用奨励基金		20,000,000			20,000,000	20,000,000
善意銀行基金	5,099,853				5,099,853	3,487,598
奨学基金	78,265,791				78,265,791	60,599,791
こども未来基金	8,310,039				8,310,039	8,310,039
郵便切手類等購買基金	1,000,000				1,000,000	1,000,000
合計	2,084,029,054	20,000,000	0	0	2,104,029,054	2,084,750,799

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)	779,314,053	—	197,000,000	—	976,314,053
合計	779,314,053	—	197,000,000	—	976,314,053

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	65,440,686	4,716,070
個人町民税	20,171,026	1,169,920
法人町民税	1,487,000	162,083
固定資産税	37,159,037	2,861,246
軽自動車税	1,422,473	122,333
都市計画税	5,201,150	400,489
その他の未収金	5,291,216	241,902
老人保護措置費徴収金	0	0
保育料	4,975,710	223,907
保育所使用料	104,000	312
町有土地使用料	0	0
道路占用料	95,196	10,281
用悪水路占用料	62,730	7,402
公共物占用料	1,280	0
公園使用料	0	0
学童クラブ使用料	52,300	0
小計	70,731,902	4,957,972
合計	70,731,902	4,957,972

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	40,357,019	2,829,327
個人町民税	16,715,326	969,489
法人町民税	966,700	105,370
固定資産税	19,078,593	1,469,052
軽自動車税	943,700	81,158
都市計画税	2,652,700	204,258
その他の未収金	582,348	6,395
老人保護措置費徴収金	92,700	0
保育料	122,250	5,501
保育所使用料	0	0
町有土地使用料	252,000	0
道路占用料	2,898	313
用悪水路占用料	4,920	581
公共物占用料	2,080	0
公園使用料	2,000	0
学童クラブ使用料	103,500	0
小計	40,939,367	2,835,722
合計	40,939,367	2,835,722

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細 (単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内償還予定							うち住民公募債		
【通常分】	5,348,334,075	418,167,514	2,465,346,660	913,032,609	377,700,000	441,952,826	0	0	0	1,150,301,980
一般公共事業	1,024,920,586	57,073,094	852,025,750	-	32,652,000	140,242,836	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	150,075	49,975	150,075	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,155,975,947	209,367,647	846,375,277	145,242,670	181,618,000	25,900,000	-	-	-	956,840,000
一般単独事業	1,240,676,031	98,662,699	1,559,837	761,835,912	146,850,000	149,514,282	-	-	-	180,916,000
その他	926,611,436	53,014,099	765,235,721	5,954,027	16,580,000	126,295,708	-	-	-	12,545,980
【特別分】	4,310,758,493	290,655,189	3,226,162,056	1,083,099,437	0	1,497,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	4,138,185,676	246,391,369	3,053,589,239	1,083,099,437	-	1,497,000	-	-	-	-
減税補てん債	160,353,384	32,044,387	160,353,384	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,219,433	12,219,433	12,219,433	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,659,092,568	708,822,703	5,691,508,716	1,996,132,046	377,700,000	443,449,826	0	0	0	1,150,301,980

② 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超		2.0%超		2.5%超		3.0%超		3.5%超		加重平均利率 (参考) 1.15
	1.5%以下	2.0%以下	2.0%超	2.5%以下	2.5%超	3.0%以下	3.0%超	3.5%以下	3.5%超	4.0%以下	4.0%超		
9,659,092,568	8,773,300,721	799,064,376	27,850,447	8,000,000	20,665,828	5,882,541	24,328,655						

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内		1年超		2年超		3年超		4年超		5年超		10年超		15年超		20年超	
	1年以内	708,822,703	758,623,654	779,877,942	772,209,289	734,302,244	3,209,217,223	2,085,473,243	597,567,854 <th>12,998,416 </th>	12,998,416								
9,659,092,568	708,822,703	758,623,654	779,877,942	772,209,289	734,302,244	3,209,217,223	2,085,473,243	597,567,854	12,998,416									

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,000,000				10,000,000
退職手当引当金	1,628,947,000		49,621,000		1,579,326,000
損失補償等引当金	1,984,232,671		405,888,652		1,578,344,019
賞与等引当金	85,758,712	88,764,139	85,758,712		88,764,139
合計	3,708,938,383	88,764,139	541,268,364	0	3,256,434,158

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	地域密着型サービス等整備助成事業補助金		32,000,000	小規模多機能型居宅介護施設「小規模多機能ケアやよい」施設改修費
	計		32,000,000	
その他の補助金等	町土地開発公社損失補填補助金	下諏訪町土地開発公社	348,950,800	公社損失補填
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	251,325,091	後期高齢者医療
	諏訪広域連合構成市町村負担金	諏訪広域連合	245,675,981	介護保険
	諏訪広域連合消防本部費負担金	諏訪広域連合	228,361,163	消防
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	110,264,787	退職手当負担金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	68,580,000	障害福祉
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	40,492,120	環境衛生(し尿・火葬場)
	観光振興推進事業補助金	一般社団法人下諏訪町地域開発公社	36,807,665	下諏訪町観光振興局事業費
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	28,825,751	諏訪湖周クリーンセンター運営事業費
	ものづくり支援センターしもすわ補助金	ものづくり支援センターしもすわ	18,664,000	商工
	社会福祉協議会補助金	下諏訪町社会福祉協議会	17,161,000	障害福祉
	その他		299,153,729	
	計		1,694,262,087	
合計		1,726,262,087		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,656,525,254	
		地方譲与税	53,708,000	
		税関連交付金	406,668,000	
		地方特例交付金	10,315,000	
		地方交付税	1,699,144,000	
		交通安全対策特別交付金	4,141,000	
		分担金及び負担金	20,702,268	
		寄附金	12,210,000	
		繰入金	6,203,000	
		小計	4,869,616,522	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	161,285,000
			都道府県等支出金	3,016,500
			計	164,301,500
		経常的補助金	国庫支出金	621,808,592
			都道府県等支出金	366,636,270
			計	988,444,862
		小計	1,152,746,362	
		合計	6,022,362,884	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,081,191,291	988,444,862	495,568,000	3,795,025,429	802,153,000
有形固定資産等の増加	897,897,235	164,301,500	290,700,000	372,121,772	70,773,963
貸付金・基金等の増加	140,326,375	0	0	140,326,375	0
その他	—	—	—	—	—
合計	7,119,414,901	1,152,746,362	786,268,000	4,307,473,576	872,926,963

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	530,500
要求払預金	76,963,190
出納整理期間中の資金収支額	277,954,515
合計	355,448,205